

# Riken Keiki

## 新関西営業拠点 始動





# 新関西営業拠点 始動

世界最大のメガシティである東京首都圏の総人口は約3,700万人。一方、日本経済の東西の両輪の一つとして、また第二首都圏として、高度経済成長後のバブル崩壊、失われた30年を超えて尚、約2,000万人に及ぶ総人口と独自の文化、歴史、反骨精神と進取の気性、そして様々な基幹産業が集積する巨大市場により、弛まざる発展の鼓動を刻み続ける大阪・関西圏。その経済的また文化的影響力は中国地方、四国、九州にも及び、西日本全体を牽引する役割を担っています。

昨秋、この地に、大阪営業所、神戸営業所、そして尼崎サービスステーションを統合し、営業本部、エンジニアリング本部の西日本における統括拠点の機能を担う「新関西営業拠点」が誕生しました。今号のRizmは、理研計器の国内外での更なる発展の重要な役割を担う、新関西営業拠点の総特集です。



## [特集] 新関西営業拠点 始動

理研計器株式会社  
営業本部  
第三営業部 部長  
**小島 正昭**  
Masaaki Kojima

理研計器株式会社  
エンジニアリング本部  
第三FE部 部長  
**尾原 正志**  
Masashi Obara

部門を超えてワンチームで  
サービス品質の向上と  
シェア拡大を加速する。

2023年10月10日、大阪営業所と神戸営業所、尼崎サービスステーションの三拠点を統合した「新関西営業拠点」が始動しました。社員62人を擁する西日本最大の拠点となった同所は、関西を中心に西日本のシェアを拡大し、理研計器の発展をリードすることが期待されています。今回は、西日本エリアの2トップである執行役員の営業本部第三営業部小島正昭部長と、エンジニアリング本部第三FE部尾原正志部長に、拠点を統合した強みや今後の展開についてお話をいただきました。

大阪営業所、神戸営業所、尼崎サービスステーションの  
62人の社員がワンフロアに。

一小島部長、尾原部長、本日はどうぞよろしくお願ひいたします。まずは、お二人のご経歴と、新拠点始動の感想、抱負をお聞かせください。

**小島:**私は理研計器入社後、大阪営業所で28年勤務した後、主に西日本エリアで活動し、本社市場戦略部長を歴任後、現在は執行役員として第三営業部長を務め、西日本エリアを統括しています。

営業部とフィールドエンジニアリング部(以下FE部)は2015年

に統合されるまで会社が分かれていたため、事業所が別の拠点にあるのはもちろんのこと、仕事の進め方や文化に違いがありました。

しかしながら営業部とFE部が連携するケースは多く、『同一拠点で業務を行いシナジーを生み出す』という会社方針から段階的に拠点統合が進められ、今回大阪・神戸・尼崎が対象になりました。

離れていた3拠点が同一フロアにて業務を行っているため、開所後は多少の戸惑いもありましたが、徐々に親和性が高まっています。

**尾原:**私は、旧子会社の理研計器中国サービス株式会社入社後、西日本エリアでの勤務を経て、理研計器株式会社

と合併した後、現在は西日本を担当する第三FE部長を務めています。私が広島サービスステーションに勤務していた当時、別会社だったこともあり営業と直接会って話す機会は多くありませんでした。その点、新事務所は、両部門が同じフロアにあり、コミュニケーションが取りやすい環境です。そのため、以前に比べて情報が入るのが早くなり、問題が発生した場合も迅速に対応できると考えています。

#### 営業部とFE部の連携で

迅速かつ高品質なサービスを提供。

—関西営業所・尼崎サービスステーションの始動に伴い、営業部とFE部が一拠点に統合したことによる連携の強みをお聞かせください。

**小島:**当社のガス検知器は、定期点検が必要です。また、定置型のガス検知器は、取付工事を行わなければなりません。以前は、営業がお客様から点検や取付工事を受注し、メールや電話でFE部に作業を依頼していたため、お客様をお待たせすることも少なくありませんでした。

今回、同一フロアになったことでお客様の情報を共有しやすくなり、受注から点検や工事に取り掛かるまでの必要な

情報交換を迅速に行えるようになりました。部門を超えて、ワンチームで動けているという実感があります。

**尾原:**今は、メンテナンスや工事について綿密に打合せすることができ、お客様により良いサービスを提供することで当社に対する信頼度が高まると期待しています。また、FE部は、計装エンジニアリング部門との業務分担を行い、業務の一部をFE部のスタッフが行うことによる連携強化に努めています。

#### 伸びしろのある西日本エリアで

市場シェア拡大を目指す。

—西日本エリアのシェア拡大に向けて期待されていると思います。関西営業所・尼崎サービスステーションが果たす役割、目標をお話ください。

**小島:**関西営業所・尼崎サービスステーションを西日本の重要拠点と位置付け、着実に成長させたいと考えています。会社方針である海外市場の拡大に基づき、数年前から海外市場戦略がスタートしています。

世界シェアを獲得するために国内営業ができるこのひとつに、半導体装置メーカー・リチウム電池の製造装置メーカーへの販売シェア拡大です。

日本の大手装置メーカーの製品には当社のガス検知器が付帯されて海外に納品されるので、大手メーカーと取引を増やすことで、海外シェアの拡大につながると考えています。その他、海外のプラントメーカーなど、海外展開につながるような案件も増やしていきたいと思います。

海外につながる営業も強化し、西日本エリアのシェアを拡大したいと考えています。

**尾原:**今、FE部は社内資格制度を設けており、資格試験や技術講習は全て本社で行っています。新事務所では、西日本エリアの拠点として社員教育のための設備や体制も整えていきたいと思います。

また、点検コースの分類化にも取り組みます。いくつかのサービス会社の統合や地域性もあり、各エリアにおいてそれぞれのユーザー要求に沿った対応をしてきました。当社の機器は、性能維持のため定期点検が必須となります。すべての作業の標準化と統一化を図っており、その維持、管理にも注力しています。

目指しているのは、当事務所を起点に安全作業とメンテナンス水準を強化して西日本エリア全体のサービス品質を向上させることです。

**小島:**営業部、FE部、計装エンジニアリング部の三部門が連携する強みを生かして、シェア拡大と、顧客サービスの充実を目指したいと思います。



(インタビュー日:2023年11月28日)



理研計器株式会社  
営業本部  
第三営業部 部長  
**小島 正昭**  
Masaaki Kojima



理研計器株式会社  
エンジニアリング本部  
第三FE部 部長  
**尾原 正志**  
Masashi Obara

理研計器株式会社  
第三FE部FE六課長  
**前田 哲史**  
Satoshi Maeda

理研計器株式会社  
第三営業部副部長兼  
関西営業所長  
**岡田 康治**  
Koji Okada

## 部門間の連携を強化し 営業とFE、顧客の“三方良し”的 新体制確立を目指す。

関西営業所・尼崎サービスステーションには、営業部とFE部が集結しています。これら二部門の最前線では、顧客サービスの向上を目指して新体制が整えられつつあります。その取り組みを主導する岡田康治第三営業部副部長兼関西営業所長と、前田哲史第三FE部FE六課長に、現状と今後の展開についてお聞きしました。

### 関西2府4県の巨大な市場で 三拠点統合の相乗効果を発揮する。

一本日は、お忙しい中、ありがとうございます。それぞれ、西日本エリアの最前線を知るお立場から、このたびの新事務所開所に当たっての感想と抱負をお聞かせください。

**岡田：**関西営業所は大阪営業所と神戸営業所が統合し、関西2府4県という非常に大きな市場情報を共有出来るようになりました。今後、統合による相乗効果を最大限に発揮していくよう、新たな

販売の方策を推し進めていきたいと考えています。  
**前田：**私は約20年間営業部に所属し、4年ほど前にFE部に異動しました。営業とサービスステーションの人間が集まる新事務所の開所を機に、これまで以上に風通しをより良くしたいと思っています。

### 営業部のフィールド業務を FE部へ移行。

—それぞれのお立場から、関西の営業部、FE部の連携について教えてください。

**岡田：**新拠点になったことで同一フロアに在席するようになり、お客様やメンテナンス・計装工事に関わるフィールド情報をリアルタイムに共有出来るようになりました。これにより正確且つ迅速に、細かいサポートを行っていきたいです。

**前田：**これまで、機器の設備工事の立ち会いは計装エンジニアリング部が行っていましたが、FE部でも担えるよう体制を整えようとしています。

また、お客様との点検計画打合せにも改善を行っています。具体的には、FE部内にお客様と点検日や点検内容のやり取りを行う“フロント”と呼ばれるスタッフを配置しました。この体制により、FE部から直接お客様の希望日や具体的な点検内容を伺い、事前準備や保守計画を効率よく行うことができるようになりました。今後は営業がより販売活動に専念できるように保守対応を整えていきたいと考えています。

これは全国のFE部門でも同様の取り組みを開始しており、当事務所はいち早く取り組みを始めたのでモデルになりたいと思っております。



いと思います。業務を縦割りにせず、部門間の垣根を超えて連携して取り組めるのは、人員がそろっている関西営業所・尼崎サービスステーションの強みだと思います。お客様へは窓口がFE部と営業部の2カ所になり、対応のスピードアップを図ることが出来ます。両部門が一枚岩でお客様をサポートし、安全、安心を向上できるよう取り組んでいきたいと思います。

(インタビュー日：2023年11月28日)

### 営業部とFE部の連携を強化し 新規市場開拓を推進する。

—関西営業所・尼崎サービスステーションは、西日本エリアを統括する役割が期待されています。今後どのような事業所を目指されるのかをお聞かせください。

**岡田：**事務所のフリーアドレス化もあり、営業部内だけでなく、部門をまたいだコミュニケーションが格段に向上し、風通しの良い活気ある職場環境になりました。

様々な課題の本質を見極め、全員が能動的に活動することが出来る職場環境を作っていくたいと思います。

**前田：**FE部もさらに活動範囲を広げて、営業をバックアップした



# The OUTLOOK of NEW KANSAI OFFICE

## 新関西営業拠点概要

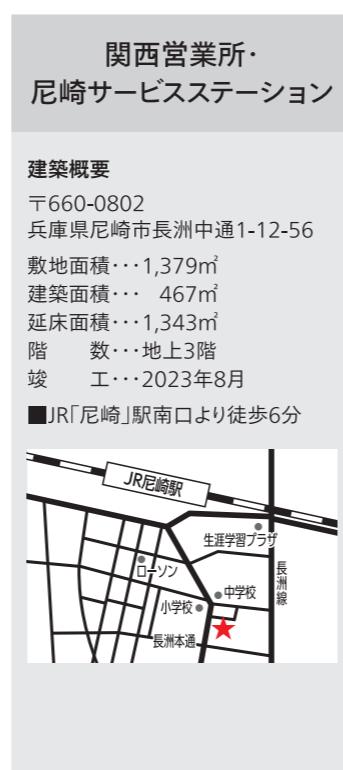
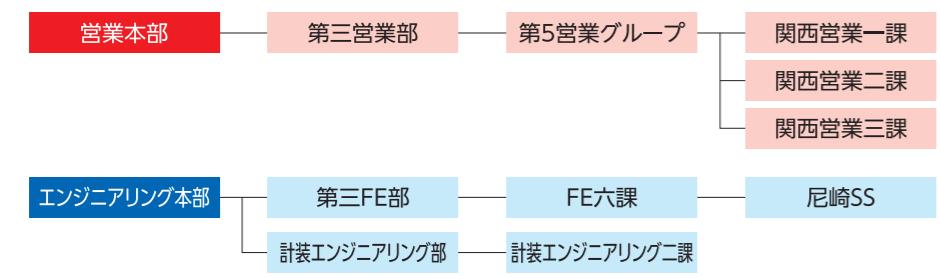


当事務所のコンセプトとして、外観は理研計器のコーポレートイメージを連想させる造りにしています。

インテリアは作業エリア、事務エリア、打合せエリアの3つのエリアを柱としたコンセプトカラーを取り入れ、業務シーンに合わせメリハリをつけることができる環境を演出しています。また、一部のデスクではフリーアドレスを採用しており、風通しのよいオフィスになるように工夫を施しています。

環境対応として再生可能エネルギーを導入して当事務所で使用した電気によるCO2排出量を0にしている他、一部電気自動車を導入しており、車両によるCO2排出についても減らす取組みを行っています。引き続き脱炭素社会への貢献を行ってまいります。

### 関西営業所・尼崎サービスステーションの体制



1階はブルーをコンセプトカラーとして取り入れ、荷受や出荷作業に集中できるようなデザインにしています。



2階はグリーンや木目を取り入れ、自然を感じられるバイオフィリックデザインを意識し、リラックス効果や業務の効率化を図れるような事務フロアとしています。



3階はオレンジを採用することで明るい雰囲気を演出し、ゲストを含む多くの人が自由な意見や発想を生み出せるような配色にしています。

# RK TECHNOLOGY TREND

デザイン一新!片手でボタン操作可能!

小型高性能「Rセンサ」搭載!

連続30時間使用可能!

換算表不要!

計27種の可燃性ガス読み替え機能搭載!

ポータブル型吸引式4成分ガス検知器

## GX-Force

■従来機「GX-2012」をフルモデルチェンジ。  
基本性能、使用時間、耐久性を大幅レベルアップ。

火力発電所やLNG基地、製油所といったエネルギー・プラントでの作業は、可燃性ガス漏れや酸欠、一酸化炭素中毒など、常に危険と隣り合わせの中で行われます。理研計器では2022年8月、可燃性ガス、酸素、一酸化炭素(CO)、硫化水素(H<sub>2</sub>S)の4成分を検知する従来機「GX-2012」を10年ぶりにフルモデルチェンジし、基本性能、使用時間、耐久性をレベルアップさせ、より使いやすく、信頼性の高い製品としたポータブル型吸引式4成分ガス検知器「GX-Force」を開発し、販売を開始しました。

■握り易いグリップデザイン、片手でボタン操作可能。  
小型高性能センサ搭載などにより省電力化、3年保証を実現。

今回のフルモデルチェンジの最大の特徴は、握り易いグリップデザイン採用と軽量化、及び新開発の小型高性能「Rセンサ」の搭載で、これらにより、従来機の約360gから16%も軽い300gの軽量ボディ化と片手によるボタン操作、そして、省電力化によりそれぞれ従来機の約3倍の、連続使用時間約30時間、及び3年保証を実現しました。

また充電方式も、従来機の乾電池式・充電式の2方式からサステナブルな充電式のみとし、専用コネクタではなく、Android型スマートフォンの充電ケーブルと同規格のUSB(Type-C)コネクタを採用。充電のみならず、計測データをPCに送信する際の利便性を高め、現場における迅速な作業性、効率性を向上させました。

■計27種類の可燃性ガスの濃度測定を自動換算。  
防塵防水構造の頑丈設計、LEDライト搭載。

「GX-Force」搭載の機能としては、水素など計27種類の可燃性ガスの濃度を自動で読み替える機能で、従来はユーザー自身が換算表を用いて読み替えていたものが、事前に測りたい可燃性ガスを設定しておくことにより、換算表不要で即時に濃度データ取得



が可能となり、電源OFF後も設定は保持されます。脱炭素化の動きが進む中、水素測定などのニーズの高まりに対応しました。

さらに、本器は3メートルの高さからの落下試験に耐える頑丈設計とした他、防塵防水構造を採用。使用温度範囲も-40°C～+60°Cとし、使用環境を選ばない優れた耐久性を実現。また、新たにLEDライトを搭載することで、地下などの暗い場所で手元を照らして検知できると同時に、防爆型懐中電灯の役割も果たせるようになりました。

■海外防爆規格ATEX、IECExに適合。  
改定JIS規格対応。欧州統一EN規格認証取得予定。

「GX-Force」は、欧州の防爆規格ATEX、及び国際的な防爆規格IECEx認証を取得しており、また国内防爆(本質安全防爆構造+耐圧防爆構造)にも合格しています。また2020年改訂の可燃性ガス検知器のJIS規格にも対応済み。さらに、可燃性ガス検知器と酸素検知器に関する欧州の統一規格EN規格の認証も取得予定です。

理研計器では、「GX-Force」の拡販により、今後も国内・海外における安全・安心な作業環境の保全に努めてまいります。

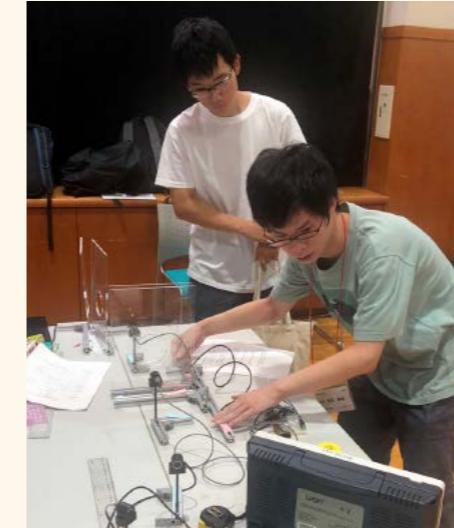
## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。



ガスという見えない危険から尊い人命と貴重な財産を守ること。この使命を果たすべく、当社は、最先端のガス検知警報機器を開発・製造することにより「人々が安心して働ける環境づくり」を世界に広めてまいります。当社は事業活動を通じて、持続可能な開発目標の定める上記の目標達成に貢献してまいります。

## CSR REPORT



### 緑の募金

## 林野庁長官感謝状授与

「緑の募金」への寄付により林野庁より感謝状を頂きました。

平成7年制定の「緑の募金法」に基づき、「緑の募金」を通じたボランティアによる森林づくりが林野庁及び国土緑化推進機構により進められてきました。これは、企業、地域、学校、職場から善意の寄付を募り、森林ボランティアやNPOなどを通じて国内外の森林づくりや人づくりをはじめとした様々な取り組みを行っています。当社ではこの「緑の募金」に協力をしたことで、林野庁より「林野庁長官感謝状」を授与頂きました。

理研計器では、これからも「緑の募金」への協力を通じて、地球環境を守り育む国内外の取り組みに協力してまいります。

「物理チャレンジ」への協賛、及び「緑の募金」への寄付は、SDGsにおける右記の7つの目標に貢献しています。



# Tracing Back the History

by the Products

製	品	で	遡	る	#8
理	研	計	器	の	歴史

1973年(昭和48年)

異分野製品の開発に着手。  
光の透過量によって  
機械的に米の等級付けを行う、

## 玄米品質測定器 「ライスマーター」開発。

**経** 済白書に「もはや戦後ではない」と謳われた1956年(昭和31年)11月。翌1957年を16年間の長きにわたって続けた日本経済。この間、1968年(昭和43年)にはGNP(国民総生産)で当時の西ドイツを抜き、日本はアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となっていました。そこへ1973年(昭和48年)、突然のオイルショックが見舞います。翌年、戦後初のマイナス成長を記録。高度経済成長は終息しました。あらゆる業界が大打撃を受ける中、当社は酸素欠乏症等防止規則、一般高圧ガス保安規制、及び液化石油ガス保安規則などの法規制が追い風となり、引き続き順調に業績を拡大しました。

### 食糧庁<sup>\*1</sup>の依頼により異分野製品の開発に着手。

こうした中、異分野製品の開発に着手することとなる打診がオイルショックのこの年、三井物産から届きます。玄米の品質を測定する製品の開発の依頼で、食糧庁からの仕事でした。この当時は食糧庁が米の買い上げを行って、米価及び流通の安定を図っていました。その際、等級付けを行い、それにより買取価格を決定していました。等級の判別は検査員による知覚検査に頼っており、これを機械的につかないものか、というのが依頼の中身でした。

無論、米の等級の判別といった全く異分野の知見など社内にはありません。そこでまず、食糧庁の検査員から等級付けの方法、及び判断基準を細かく聞き取りました。米粒の上から光を当て、光の透過量によって機械的に等級付けを行う玄米品質測定器「ライスマーター」を開発し、食糧庁に納入しました。当社のこれまでの技術を活かす製品ではありませんでしたが、光の透過を利用するため、光学技術に定評のあった当社に白羽の矢が立ったと思われます。※1 当時の農林水産省の外局。2003年に廃止。

### 公共事業等の建設ラッシュに沸く中、 コンクリートの塩分を測定する塩分濃度計を開発、製品化。

戦後復興から高度経済成長期を通して、日本は建設ラッシュに沸きました。終戦直後の国土再生から、高度経済成長期に顕在化した都市と地方の地域格差の是正、都市基盤整備の充実などの政府目標により、高速道路や新幹線網が敷設され、さらにダム、下水道などのインフラ整備も急速に進んで、コンクリートの需要は飛躍的に伸び続けました。この需要の急伸により材料の川砂が不足。海砂を使用するようになっていましたが、海砂に含まれる塩分の完全な除去が難しく、結果、建築後数十年を経て、わずかに残留する塩分がコンクリートから染み出し鉄筋を錆びさせる事態が生じるようになりました。建物の耐久性に関わるこの由々しい問題の解決のために、当社ではコンクリートの塩分を測定する製品の開発に着手。1987年(昭和62年)、塩分濃度計「ソルコンCL-1A」が完成しました。但し製品化するには、財團法人国土開発技術研究センター<sup>\*2</sup>の技術評価試験に合格しなければならず、これに時間を要したものの最終的にクリア。その後、携帯式プリンター付きの「ソルコンCL-1B」も開発・製品化し、需要一巡まで、いずれもかなりの数量を販売しました。※2 現・一般財團法人国土技術研究センター

### 酒造メーカーからの要望に応え、清酒のアルコール濃度計も開発。

ソルコン開発と同じ年、酒造メーカーからの要望を基に、清酒のアルコール濃度計「アルコメイトAL-1B」も開発しました。当時日本酒は、アルコール度数により、特級、一級、二級に分類されており、酒税割合もこの級数により決められていましたが、アルコール度数の測定には非常に手間がかかっており、それを解決する製品が求められたためでした。アルコールを液体の状態で測定するのは難しいため、気化させて濃度を図る仕組みを開発。その結果、従来に比べると1000分の1のごく少量(0.1cc)の試料で測定できるようになり、酒造メーカーから好評を博しました。しかし、その後1990年(平成2年)、品質に関係なく、アルコール濃度だけで級付けされる現行制度を疑問視する声を背景に、日本酒の新たな分類体系が導入され、それとともに「アルコメイトAL-1B」の役割も終了することになりました。



玄米品質測定器「ライスマーター」

携帯式プリンター付塩分濃度計  
「ソルコンCL-1B」清酒のアルコール濃度計  
「アルコメイトAL-1B」

理研計器株式会社

理研計器グループは、「人々が安心して働く環境づくり」を  
永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

機関誌「Rizm」VOL.8  
2024年2月15日発行

理研計器株式会社  
〒174-0051  
東京都板橋区小豆沢2-7-6  
TEL:03-3966-1121



この印刷物は  
環境に配慮した  
植物油インクを  
使用しています。